

電気めっき業に関する主要原材料費等の高騰状況

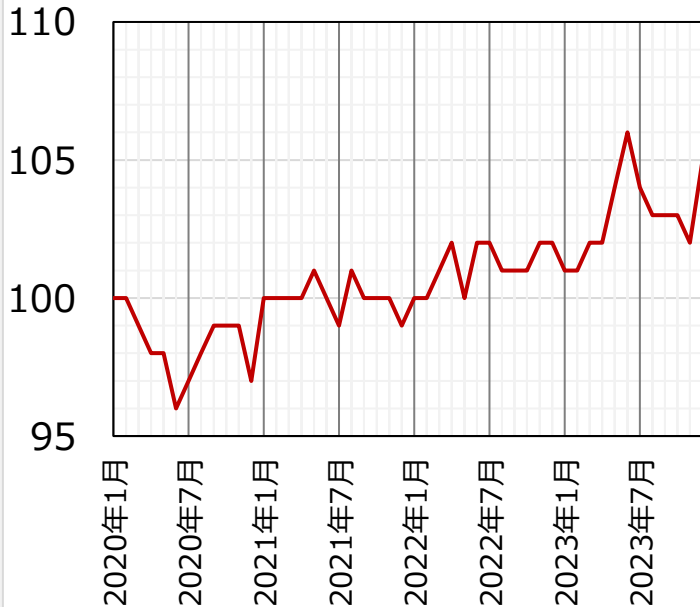
ロシアのウクライナ侵略や円安などの影響により、エネルギー・原材料費が高騰しています。

本資料は、国の公表データ（日銀の企業物価指数等）を基に、全国鍍金工業組合連合会が主要原材料費等の高騰状況をグラフにまとめたものです。

①人件費

5%UP

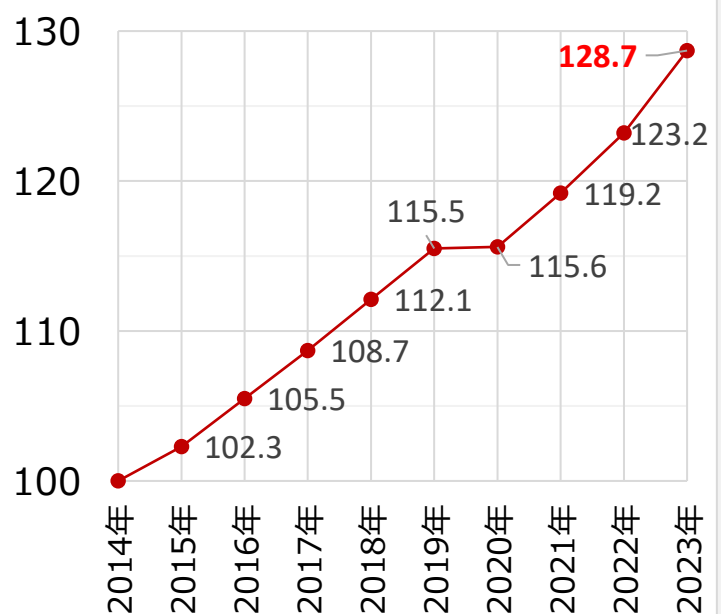
2020年1月からの高騰率（2023年12月時点）



②最低賃金（全国加重平均額）

29%UP

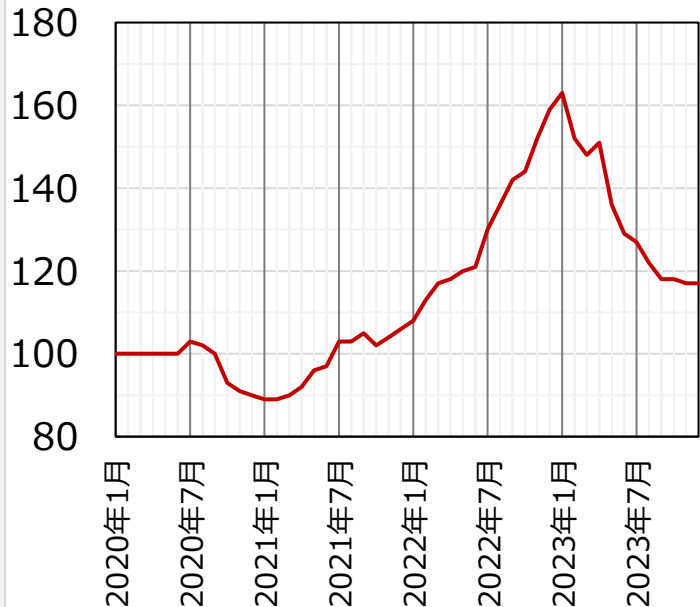
2014年からの高騰率（2023年時点）



③事業用電力

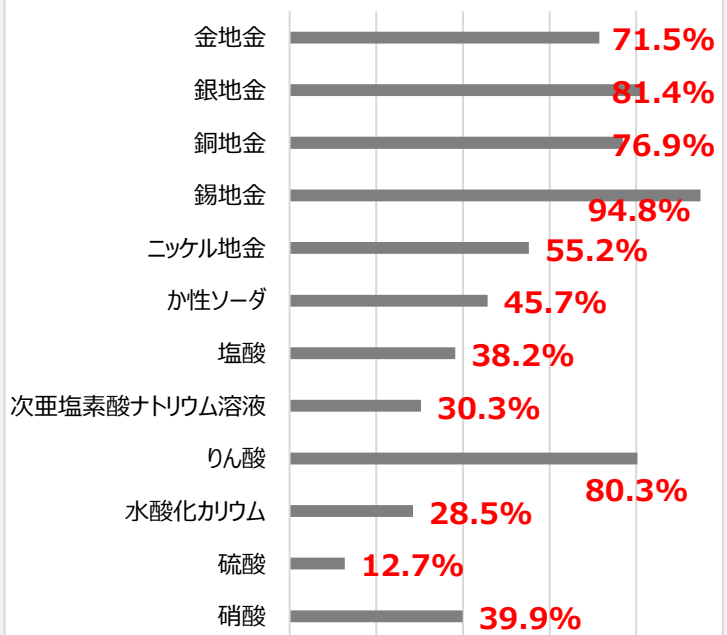
17%UP

2020年1月からの高騰率（2023年12月時点）



④主要金属・薬剤等高騰率

2020年1月からの高騰率（2023年12月時点）



注釈

①人件費：厚生労働省「毎月勤労統計調査「季節調整済指数-現金給与総額（令和2年平均＝100）」を使用。増減率は全鍍連により算出。

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

②最低賃金：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」を使用。増減率は全鍍連により算出。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

③事業用電力：「国内企業物価指数（令和2年基準）」を使用。増減率は全鍍連により算出。

[https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecqi2?cgi=\\$nme_a000&lstSelection=PR01](https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecqi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=PR01)

④主要金属・薬剤等高騰率：「国内企業物価指数（令和2年基準）」「経済産業省生産動態統計」を使用。増減率は全鍍連により算出。

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result/ichiran/08_seidou.html